

令和2年度事業計画

第1 基本方針

本会は、国民健康保険法に基づき保険者の共同目的を達成するために設立された公法人であり、国保、後期高齢者医療制度、介護保険等の円滑かつ健全な運営が図られるよう、県、市町村、国保組合、後期高齢者医療広域連合と連携し、地域住民に密接な事業を行ってきた。

今般、中期的な視点に立ち、新たに生じる課題や財政の健全化を含めた計画的な事業運営と財政運営を明確にし、引き続き保険者の負託に応えるため策定した平成29年度から令和3年度までの5か年の「中期経営計画」に基づき、以下のとおり基本方針を定める。

- 1 保険者事業運営の支援
- 2 新たなニーズ・課題への取り組み
- 3 健全で効率的な組織運営への取り組み

第2 重点事業

- 1 保険者事業運営の支援

(1) 医療費適正化の推進

ア 審査の充実・強化

一次審査におけるコンピュータチェックの精緻化に向け、国民健康保険中央会（以下、「国保中央会」という）が提供する審査支援システム等を活用し、さらなる医療費適正化を図る。また、診療報酬審査委員による効率的な審査が実施できるように審査事務共助の強化を図る。

(2) 保健事業の推進

ア 健診受診率・保健指導実施率10%アップに向けた支援

国保被保険者及び後期高齢者の健診受診率・保健指導実施率アップへ向けて「データの活用」「人材育成・人材派遣」「民間事業者の活用」「関係機関への働きかけ」を一体化した事業展開を3か年計画で実行している。

2年目となる本年度は、令和元年度より継続して実施する「民間事業者の活

用」による特定健診受診勧奨に加え、「データ活用」において、国保データベース（KDB）データを活用した保険者の実施する保健事業の進捗管理に係るデータ分析を開始、「人材育成・人材派遣」においては、国保保健指導受託に係るパイロット事業を開始することで保健指導実施率の向上を目指す。

イ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向けた支援

市町村の依頼により国保データベース（KDB）システム（以下、「KDB システム」という）を活用した地域の健康課題の分析に係るツールの開発及び健康課題の明確化のための人的支援を実施し、市町村の分析・調整に係る支援を行う。

（3）介護保険業務並びに障害者総合支援業務の推進

ア 介護保険に係る業務の推進

審査支払業務を円滑に行うとともに、介護苦情処理の他、業務共同処理を拡充し、市町村ニーズに対応した業務を推進する。

イ 障害福祉サービス等の給付費等に係る審査事務の実施

審査機能が追加されたことに伴い関係機関との調整を図り、本年度以降の段階的な審査機能追加を取り入れることで審査事務の充実を図る。

2 新たなニーズ・課題への取り組み

（1）国保制度改革への取り組み

ア 市町村事務処理標準システム等のクラウド化に伴う対応

県が市町村の国保事務の効率化及び経費削減を図るため、市町村事務処理標準システム（令和5年度稼働予定）及び国保事業報告システム（令和3年度稼働予定）のクラウド化による共同利用を推進している。本会は、運営主体として、クラウドシステムの環境構築や保守管理等の役割を担うため、システムを利用する保険者と連携し、本年度は次の業務に係る作業を円滑に進める。

（ア）市町村事務処理標準システムのクラウド化に係る準備業務

（イ）国保事業報告システムのクラウド化に係る構築等業務

イ レセプト点検業務の取り組み

保険者から受託したレセプト点検業務を効率的かつ効果的に行うことで、保険者の医療費適正化に寄与する。

(2) 番号制度関連事業への取り組み

ア オンライン資格確認等に関する対応

令和3年3月より稼働するオンライン資格確認等システムについて、必要な準備等を図った上で円滑な導入を行う。

なお、オンライン請求システムの更改にあたっては、現在全国に設置されている機器を集約し一拠点化することにより、機器調達を含む導入費用及び運用費用の低減化を図る。

(3) システムの円滑な導入と安定稼働

ア 各種システム機器等更改の対応

本年度中に予定されているオンライン請求システムおよびデータ集配信システム機器の更改に向けて作業を円滑に進める。

また、オンライン請求システムに関しては費用削減の観点から一拠点化（クラウド化）されることとなる。

さらに、介護保険・障害者総合支援システムについては、5月から新システムの本稼働に伴い、運用委託業者等関係機関と連携を密にし、円滑な切り替えを行うとともに安定稼働に努める。

3 健全で効率的な組織運営への取り組み

(1) リスクマネジメントの強化

ア 事業継続計画（BCP）の運用及び改善

平成30年度に策定した「福島県国民健康保険団体連合会業務継続計画」の運用を図る。また、平時の教育・訓練から抽出された課題等を元に計画の継続的改善を実施する。

イ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）及びプライバシーマークの維持・更新

本会では、取り扱う情報資産の重要性を認識し、平成20年3月にプライバシーマーク（JISQ15001）、平成28年9月にISMS（ISO27001）を取得している。引き続き各種法令等を遵守し、情報資産を安全かつ適切に取り扱うために機密性、完全性、可用性の確保に努める。

(2) 人材育成と人員数の適正化

ア 人事考課制度の定着・改善

新たなニーズや課題を適切に捉え、良質な保険者サービスの提供に取り組むため、また、効率的な組織運営を実現するためには、広い視野で業務環境の変化に対応できる職員の育成が不可欠である。本会では、効果的、効率的な人材育成のための手段として、人事考課制度を導入している。さらなる職員の質の向上、組織の活性化を図るため、制度の定着・改善を図っていく。

(3) 財政の透明性の確保と効率化による経費削減

ア 財政運営計画の推進

保険者財政への影響を最大限考慮しつつ、会計の収支均衡を目指し、コスト意識の向上と良質な保険者サービスの両立を図ることを目的に策定した「財政運営計画」を引き続き推進する。

第3 その他の事業

1 保険者事業運営の支援

(1) 医療費適正化の推進

ア 審査支払業務の充実強化（国保・後期）

(ア) 電子レセプトに特化した効率的かつ効果的な審査事務共助

(イ) 審査事務共助の拡充

(ウ) 保険者のレセプト点検事務に対する支援

(エ) 診療報酬審査委員会の審査環境の整備

(オ) 審査基準の統一化と効率化

(カ) レセプト電子データ情報の提供

イ 柔道整復療養費等の適正な審査の推進

ウ 第三者行為求償事務の実施

エ 退職被保険者適用適正化対策共同事業の実施

オ ジェネリック医薬品の普及促進

カ 医療費通知書の作成

キ 事務点検資料の作成

(2) 共通事業の推進

ア 各種会議の開催

(ア) 諮問会議関係

(イ) 事業推進会議関係

(ウ) 専門部会関係

(エ) 研修会関係

イ 国保各地区部会意見交換会の実施

ウ 保険者共同電算処理による保険者事務の効率化と支援

エ 福島県国民健康保険団体連合会ネットワークの活用

オ 福島県独自情報提供システムによる保険者との情報提供等

カ 国民健康保険療養費の申請・支給管理業務の支援

キ 保険者間調整の実施

ク 広報事業の実施

ケ 「国保料（税）収納率向上対策の状況」の冊子の作成・配布

コ 国保等関係図書の斡旋

サ 国民健康保険運営資金の融資

(3) 保健事業の推進

ア KDB システムの利活用の強化

イ 福島県健康づくり推進事業の受託

ウ 各種協議会等の運営事業

(4) 特定健康診査・特定保健指導における円滑な業務運営

(5) 介護保険業務並びに障害者総合支援業務の推進

ア 介護給付費及び総合事業費の審査支払と介護保険者事務共同処理業務の運用の効率化

イ 障害者総合支援法等に係る給付費等の審査支払業務と障害者総合支援法等市町村共同処理業務の運用の効率化

ウ 介護保険業務推進検討委員会の活用

エ 介護保険主管課長会議の開催

オ 市町村担当者の研修会の開催

カ 介護保険事業所等に対する研修会

キ 介護・障害者総合支援システムの安定運用

- ク インターネット請求の促進
- ケ 介護給付適正化事業の推進
- コ 介護サービス苦情処理業務の実施
- サ 特別徴収に係る経由事務（国保税、介護保険料、後期保険料）

2 新たなニーズ・課題への取り組み

（1）国保制度改革への取り組み

- ア 国保制度改善強化全国大会への参加
- イ 関係省庁及び国会議員に対する陳情
- ウ 国民健康保険制度改革に係る対応
- エ 医療費助成等に係る地方単独事業の公費化の推進

（2）番号制度関連事業への取り組み

（3）システムの円滑な導入と安定稼働

- ア 国保総合システムの運用
- イ 国保情報集約システムの運用
- ウ 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用

3 健全で効率的な組織運営への取り組み

（1）リスクマネジメントの強化

- ア セキュリティ対策の強化

（2）人材育成と人員数の適正化

- ア 関係機関への職員の派遣
- イ 外部研修への参加
- ウ 内部研修の充実

（3）財政の透明性の確保と組織運営の効率化による経費削減

- ア 実費弁償方式の確認申請事務の確実な実施
- イ 手数料設定の透明化
- ウ 積立根拠の明確な積立金の保有

- エ 共通業務のシステム一元化
- オ 指名競争入札を原則
- カ 運用作業と委託契約内容の見直し・検証
- キ 内部運用の推進
- ク 業務内容の知識の共有化
- ケ 業務内容及び作業手順の可視化
- コ 入力等作業の共同化
- サ 業務スケジュール管理の徹底・改善
- シ 重複作業の改善
- ス 共通データの利活用
- セ 業務の外部委託
- ソ 事務手続きの軽減・廃止